

在籍確認記録書 【フラット35】長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）

確認対象者

申込人

作成日

確認会社名	
確認担当者	

審査部確認者	担当者

1) ～ 4) の方法により、在籍確認を行うこと。

1)	架電又は訪問	日	時	年	月	日	(内容) ※勤務先に架電又は訪問の場合、申込人と直接会話を行うことが在籍確認となります。
				～			
		勤務先名					
		勤務先電話番号					
		日	時	年	月	日	
				～			
日		時	年	月	日		
		～					

申込人との直接会話による在籍確認ができない場合、下記該当欄にチェックすることで在籍確認とする。その際、勤務先への電話又は訪問による確認を3回以上実施した記録を上記内容欄に記載すること。ただし、勤務先から申込人が不在である旨の回答があるなど申込人が在籍していることが間接的に確認できる場合や個人情報の観点で勤務先が在籍確認に応じない場合等は1回分の記録を上記内容欄に記載すること。

☐	個人で経営している自営業者（個人事業主）であり、直近2年分以上の確定申告日の分かる確定申告書類一式を申し受けしている。
☐	開業後2年未満の個人で経営している自営業者（個人事業主）で2年分の確定申告がされていないため、開業後の確定申告日のわかる確定申告書類一式及び開業日のわかる書類を申し受けしている。
☐	社員証又は社員証の写し及び申込年の前年の住民税課税証明書原本、特別徴収税額の通知書原本、住民税納税証明書原本又はマイナンバー収入情報のいずれかを申し受けしている。
☐	直近3ヶ月分の給与振込が確認できる給与振込通帳及び直近3ヶ月分の給与明細書を申し受けしている。（給与振込）
☐	転就職後3か月未満のため、転就職後の全期間分の給与振込が確認できる給与振込通帳及び全期間分の給与明細書及び在籍証明書を申し受けしている。（給与振込）
☐	直近3ヶ月分の給与明細書及び申込年の前年の住民税課税証明書原本、特別徴収税額の通知書原本、住民税納税証明書原本又はマイナンバー収入情報のいずれかを申し受けしている。（給与振込以外）
☐	転就職後3か月未満のため、転就職後の全期間分の給与明細書及び在籍証明書及び申込年の前年の住民税課税証明書原本、特別徴収税額の通知書原本、住民税納税証明書原本又はマイナンバー収入情報のいずれかを申し受けしている。（給与振込以外）
☐	派遣社員であり、直近3ヶ月分の給与振込が確認できる給与振込通帳及び直近3ヶ月分の給与明細書及び在籍証明書を申し受けしている。（給与振込）
☐	派遣社員であり、転就職後3か月未満のため、転就職後の全期間分の給与振込が確認できる給与振込通帳及び全期間分の給与明細書及び在籍証明書を申し受けしている。（給与振込）
☐	出向しているため、直近3ヶ月分の給与振込が確認できる給与振込通帳及び直近3ヶ月分の給与明細書及び在籍証明書を申し受けしている。（給与振込）
☐	複数箇所から給与を得ており、直近2年分以上の確定申告日の分かる確定申告書類一式を申し受けしている。
☐	休業中（育児休業、産前産後休業、介護休業等）であり、勤務先が発行した借入申込日現在の勤務先の在籍及び復職予定日を証明する書類（在籍証明書等）を申し受けしている。

2) 上記以外による在籍確認

☐	健康保険証の資格取得年月日と就職年月日が一致しており、借入申込書の勤務先名称と健康保険証の事業所名称が一致している。
☐	源泉徴収票に記載された勤務先が、借入申込書に記載された勤務先及び個人情報機関に登録された勤務先と一致している。

3) 公的年金、児童手当等を受給している場合、副業による不動産所得又は農業所得がある場合

☐	年金受給者であり、公的年金等の種類及び受給額の確認に用いた書類を申し受けしている。
☐	児童手当等の受給者であり、自治体から発行された書類を申し受けしている。
☐	自宅における副業により収入を得ており、直近2年分以上の確定申告日の分かる確定申告書類一式を申し受けしている。
☐	自宅における副業により収入を得ているが開業後2年未満で2年分の確定申告がされていないため、開業後の確定申告日のわかる確定申告書類一式及び開業日のわかる書類を申し受けしている。

4) 上記以外の方法で在籍確認をした場合、下記に具体的な内容を記載すること。

--